

京都大学	博士（文学）	氏名	永瀬 圭
論文題目	結婚に関わる意識と女性の社会経済的地位 ——計量分析を通して——		
<p data-bbox="209 409 456 443">（論文内容の要旨）</p> <p data-bbox="193 456 1382 595">本論文の目的は、近年の日本における女性の社会経済的地位の変化が、人々の結婚に関わる意識にどのような影響をもたらしたのかを、全国調査の個票データを用いた計量分析を通して検討することにある。</p> <p data-bbox="193 613 1394 913">現在の日本において、未婚化、少子化、単身世帯の増加は重大な社会問題となっているが、こうした結婚や家族形成のあり方に大きな変化をもたらした社会的要因として、男性の経済力の低下と、女性が社会経済的地位を持ち始めたこと、の2点を挙げる事ができる。男性の経済力の低下が結婚にもたらす影響については、性役割規範に根ざす稼得責任へのプレッシャーが経済力の低い男性の消極性を生み出しているとの見方が大勢を占める。</p> <p data-bbox="193 931 1382 1391">一方、女性の社会経済的地位が結婚にもたらす影響については、時代とともに違いが認められる。男性が家族を扶養するのに十分な収入を得、また将来にわたって安定した経済的基盤が想定できた時代には、配偶者選択の際に女性の社会経済的地位は大きな問題にはならなかった。しかし、女性の高学歴化が進み、ホワイトカラーとして働く女性が増えると、学歴や収入の高い女性の未婚化傾向が指摘されるようになる。さらに、時代が移り、多くの女性が何らかの形で職に就き、収入を得るようになった今日では、女性の社会経済的地位と結婚との関係は、これまでにないほど大きな広がり重要性を持つテーマになってきた。本論文は、このテーマの検証を目的としている。</p> <p data-bbox="193 1408 1382 2024">方法論上の独自性としては、結婚の実態ではなく人々の意識に焦点を当てたことが指摘できる。これまで、結婚行動に関しては、結婚のタイミングや夫婦間の属性の関連といった実態の分析が大半であり、結婚意欲や配偶者選好といった意識のありようを取り上げているものは、それほど多くなかった。しかし、結婚に関わる意識は、実態を規定する重要な要素の一つであり、一連の結婚行動のメカニズムを解明するには、この意識の規定要因を明らかにすることが必要である。こうした観点から、本論文は、結婚意欲や配偶者選好といった、人々の意識の面に着目した。また、配偶者選択の要因の研究は、選択に至る過程にのみ注目するのではなく、選択の結果がその後の結婚の満足度や安定性にどのような影響を及ぼすのかという視点も含まなければならない。したがって、本論文では、配偶者選好や結婚意欲という結婚前の意識だけではなく、夫婦関係満足度という結婚後の意識をも分析対象に加えて総合的に論じている。</p> <p data-bbox="225 2042 1394 2076">本論文は、序章と終章を含め、8つの章から成る。まず、第1、2章では、国内外の結</p>			

婚行動に関する既存研究を、(1)未婚化・晩婚化、(2)配偶者選択、(3)結婚生活の安定性、に関するものに分けて整理し、各々のテーマにおいて、女性の社会経済的地位の影響がどのように論じられてきたかを確認している。

第1章では、欧米の研究を取り上げ、女性の社会進出や経済状況の悪化などが人々の性役割意識に変化をもたらし、女性の社会経済的地位が結婚に対してプラスに作用すると主張するものが多いことを指摘した。一方、結婚生活への影響については、少なくとも、妻の収入が結婚生活の安定性や夫側の意識に対してプラスに働くことは確認されず、この理由を夫婦間のパワーバランスや、従来の性役割規範からの逸脱によって生じるストレスや葛藤といった観点から解釈していることを指摘した。

第2章では、日本の研究に目を向け、女性の社会進出や経済状況の悪化など、欧米と同様の状況に見舞われた日本において人々の結婚行動がどう変化したのかを、先行する欧米の理論を手掛かりに、同様の見地から検証してきたことを指摘した。その上で、既存研究になお残された課題を、次の3点に集約した。(1)実際の結婚行動に影響するとされる結婚意欲について、男性だけでなく女性の場合も、就業形態や収入によって違いが見られるにもかかわらず、その点について十分に検証されてこなかった。(2)配偶者選択の要因を解明するには、未婚者の配偶者選好自体の分析が有効であるが、既婚夫婦の属性の組み合わせの分析を通して類推するにとどまっている。(3)離婚が急増している現在、離婚の要因になるとされる夫婦関係の満足度が、何によって影響を受けるのかを解明することが重要であり、全国規模の調査データを用いた分析が必要である。以上の3点はそれぞれ、結婚意欲、配偶者選好、夫婦関係満足度という意識項目における課題である。

続く第3～6章では、これらの課題を本論文のテーマである女性の社会経済的地位という観点から、全国調査の個票データを用いた計量分析によって検証している。まず、第3章では、女性の結婚意欲を取り上げ、2007～2012年にかけての「東大社研・若年パネル調査」を用い、女性の経済的地位(就業形態、収入)と結婚意欲との連動性について、一階差分モデルによる分析を行った。その結果、(1)就業形態の変化によって結婚意欲に変化が生じるとは言えないこと、(2)収入が増加すると結婚意欲が強まる傾向があること、を示した。

次に、第4、5章では、未婚の男女の配偶者選好について 2010、2014年の「結婚・出産に関する調査」を用い、重回帰分析および順序ロジスティック回帰分析を行った。まず、第4章では女性側の選好に焦点を当て、女性自身の社会経済的地位によって配偶者の社会経済的地位(学歴、職業、収入)への選好に違いが見られるのかどうかを検証した。その結果、年齢のような関連する諸要因の効果を統制しても (1)収入の高い女性の方が相手に求める収入が高いこと、(2)学歴の高い女性の方が相手の学歴を重視すること、を明らかにした。続く第5章では、既存研究であまり取り上げられることのない男性側の選好に焦点を当て、現在の結婚市場において、女性の社会経済的地位

がどのような属性の未婚男性にとって重要性を持つのかを検証した。その結果、(1)収入の高い男性の方が相手に求める収入が高いこと、(2)学歴の高い男性の方が相手の学歴を重視すること、を示した。

以上のように、第5章までは結婚意欲と配偶者選好という結婚前の意識に焦点を当てているのに対し、第6章では夫婦関係満足度という結婚後の意識を取り上げ、1999、2004、2009年の「家族についての全国調査」を用い、分析を行った。なかでも、夫婦間のパワーバランスの一因とされる社会経済的地位のバランスに注目し、夫と比較した際の妻の社会経済的地位(学歴、収入)は夫婦各々の夫婦関係満足度とどのように関連するのか、両者の関連の程度は時代とともに変化しているのかを解明している。また、第3～5章で得られた知見を踏まえ、配偶者の社会経済的地位への選好が結婚後の夫婦関係に対する評価にどうつながっているのかも検討した。その結果、1999～2009年において、(1)学歴の組み合わせに関しては、夫婦いずれの夫婦関係満足度とも関連しないこと、(2)収入の組み合わせに関しても、夫婦いずれの夫婦関係満足度とも関連しないこと、が明らかになった。第5章の分析結果と第6章の男性の分析結果を併せて考えると、配偶者の収入に関する男性の結婚前の意識は必ずしも結婚後も持続するとは限らないことがわかる。また、女性に関しては、自身の相対収入だけではなく、家計に大きく影響する夫の収入も夫婦関係満足度とは関連せず、夫の家事分担や情緒的サポートといった非経済的要素が満足度とプラスに関連していた。女性の場合、夫が稼ぎ手役割をしっかりと果たしていることよりも、夫が家庭生活に深く関わっていることの方が夫婦関係を評価する上で重要性を持っていることがわかる。

最後に、終章では、先立つ章の分析で得られた知見を踏まえ、女性の社会経済的地位が現在の結婚市場や結婚後の夫婦関係においてどのような意味を持つのかについて、考察を加えている。雇用環境の悪化などにより、男性が生涯にわたって家族を扶養する能力を持っているのかどうかについて確信を持たない時代になり、生活水準を維持するための手段として、女性の経済力に注目が集まってきた。このことが、女性の結婚意欲(第3章)や配偶者選好(第4、5章)といった結婚前の意識にも反映されるようになり、女性の社会経済的地位が、人々が結婚を考える際の条件のひとつになってきた。しかし、結婚後の意識となると、妻の相対収入が夫の夫婦関係満足度にプラスに関連する傾向は確認されず(第6章)、共働き社会において、女性の社会経済的地位が結婚後の意識に反映されるまでには至っていない。

本論文は、女性の社会経済的地位に視点を定めた上で、それが結婚に関わる一連の意識に対してどのような影響を持つのかを検証し、その結果、同じ時代背景においても、女性の社会経済的地位の影響が、結婚前の意識と結婚後の意識とでは異なる可能性を見出した。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は人々がなぜどのような相手と結婚したいと考えるのかについて、社会経済的地位の影響に注目しながら明らかにした優れた研究成果である。近年日本では、少子化の進行が大きな社会問題となっているが、すでにこれまでの研究によって日本の少子化の主な原因は未婚率の増大であることが明らかになっている。それゆえ、なぜ結婚する人が減っているのかが重要な問題として注目されている。

どのような人が結婚しやすいのかについては、女性の学歴や収入といった要因が注目されてきた。1990年代ごろまでの日本についての研究では、高学歴や高収入の女性が結婚しにくいということが指摘されてきたが、同時代の欧米諸国についての研究では、このような社会経済的地位の高い女性のほうがむしろ結婚しやすいということが繰り返し示されており、なぜ日本は欧米と異なるのかが研究者の関心の的となってきた。ところが、2000年代以降の日本では欧米と同様に高学歴で安定した収入のある女性のほうが結婚しやすいという研究成果が得られるようになり、日本も欧米型に近づきつつあるという認識が研究者の間で広まっている。

本論文はこのような日本における変化の背後にある人々の意識の変化を明らかにしようとしたものである。日本で社会経済的地位の高い女性のほうが結婚しやすくなったという変化の理由については、いくつかの説が検討されているが、一つの仮説として、男性側の意識に変化があったという可能性が考えられる。男女平等の考え方が少しずつ浸透すると同時に男性の雇用も不安定化しているため、妻の稼得能力を高く評価する男性が増えている、といった背景が考えられている。また、社会経済的地位の高い女性は社会経済的地位の高い男性と結婚しやすい、という階層内婚の傾向が日本でも近年強まっているとする説もあり、そのことが社会経済的地位の高い女性を以前よりも結婚に対して前向きにしている可能性がある。

本論文ではこれらの仮説を2000年以降の意識調査を詳細に分析することで、概ね支持している。女性は収入が高くなると結婚に前向きになる傾向が明らかにされており、それは年齢等の関連する諸要因には還元できない。また配偶者に学歴や収入の高さを求める男性はこの時期に増えており、それは特に学歴や収入の高い男性に顕著である。さらに女性の社会経済的地位が結婚後の夫の夫婦関係満足度におよぼす影響も分析されており、特に影響のないことが示されている。こういった分析は固定効果モデルのような近年のパネル・データ分析の方法論的發展を踏まえてなされており、堅実な研究成果といえる。

本論文の社会学的意義は以下の三点にある。第一に、社会経済的地位の高い女性のほうが結婚しやすくなったという事実の背後にある意識の変化に焦点を当てた点に意義が認められる。人々の実際の行動の変化については研究が蓄積してきたが、意識の変化については印象論や表面的な事実の指摘にとどまっており、本格的な研究が不足していた。本論文が近年発展した社会調査データ・アーカイブに寄託された意識調査のデータを用いて、結婚意欲や配偶者選好の規定要因を究明したことは高く評価でき

る。残念ながらデータが2000年以降になされた調査によるものしか得られないために長期的な意識の変化を自分自身で分析することはできなかったものの、2000年代の分析結果と過去の研究成果を参照することで、女性の社会的地位が結婚に及ぼす影響の変化を描き出すことに成功している。

第二に、女性側だけでなく男性側の意識にも光を当てた点に本研究の大きな意義がある。未婚化の研究では女性にばかり注目が集まり、男性側の要因は見落とされることが多かった。しかし、実際にはほとんどの未婚女性は適当な相手さえいれば結婚したいと考えていることが繰り返し確認されており、女性の意識にだけ注目するのではなく、男女の双方を視野に入れた研究が必要であることは多くの研究者の認めるところである。本研究は男性側の意識の分析に女性側の分析よりもさらに多くの力を注いでおり、男性の意識の中においても、階層内婚の傾向が存在するようになっていることを説得的に論証している。かつての日本の男性にとっては妻の社会経済的地位はあまり重要ではないといわれてきたが、それは少しずつ変化していることが示された。

第三に、女性の社会経済的地位のどのような側面が人々に重視されているのかを明らかにしている点にも大きな意義がある。社会経済的地位という概念は、学歴や職種、勤め先、従業上の地位、収入といったさまざまな側面を包括する概念であるが、これらのうちのどのような側面が結婚の意思決定に影響するのかはあまりはっきりしてはいなかった。先行研究では女性の学歴が便宜的に社会経済的地位の指標として用いられることが多いが、そのような概念化が適切なのかどうかは十分に検討されてこなかった。本論文では、学歴だけでなく職種や収入、従業上の地位といった側面も検討し、女性の学歴は確かに男性にとっても女性にとっても結婚の意向や配偶者選択を左右する要因ではあるが、それだけでなく女性の収入も同じように配偶者選択や結婚の意向に影響を及ぼす要因であることを示しており、貴重な研究成果である。

以上のように本論文は優れた研究成果をまとめたものといえるが、問題もある。第一に統計的事実の分析に力を入れすぎるあまり、理論的な考察がやや薄く、さまざまな事実の意味するところを十分に論じきれていない。特に諸外国との比較や2000年以前の研究成果を踏まえた総合的な議論が薄い点は残念である。第二にデータの分析が回帰分析系に偏っており、シンプルなデータの記述がやや足りないという難点もある。とはいえ、こういった問題点はそれほど大きなものではなく、申請者自身にも十分に自覚されているので、今後の研究の発展によって解決されると考えられる。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2018年1月29日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。